

福島高専 学生員・中條 政典
正員 高橋 邦雄

1. はじめに

地方都市の振興には、経済の活性化をはかるための企業立地による就業機会の創出が不可欠である。本研究では、就業の場としての企業立地の要因について、いわき市を例にとり、考察する。いわき市は、工業都市的性格が強いにもかかわらず、市の経済に大きな影響力を持つ工業の成長は必ずしも顕著ではないことが認識される。そこで工業の実態を、掘り下げ、分析し構造上の特性、問題点を明らかにする必要がある。数値を現わす現象面だけでなく、実際に、企業にアンケート調査を実施し、企業の求めるもの等の立地要因について分析しようとしたものである。

2. 地方都市の企業立地条件

企業が、当該地へ立地する際、考察する点として17の項目を上げ、実際に企業にアンケート調査を行い、それにより企業の求めている条件を推定する。アンケートの内容は、立地する際考慮した理由について、全体を1000点とし、重要と思われる項目の配点を高く付けることにより重みづけを行った。

アンケート調査による、いわき市立地企業の立地要因は、「地価」の回答数最も多く(17.1%)次いで「労働力の確保」(15.7%)「用地買収等土地取得上の手間」(12.5%)「電力・用水・ガス等の生産基盤」(8.6%)の順に続いている。(表-1)

業種別にみると、[表-2]のように業種によって、選択された項目はほぼ一致しているが、それぞれの特徴を示すように、それぞれ回答率が異なり、異なる。「高速道路港湾などの輸送の便」をあげた業種は、食料品関係業と木材・木製品業。「電力・用水・ガス等の生産関連基盤」をあげたのは、食料品関係業、化学関係業、窯業・土石業、「用地条件」(以下、7,12,14番を用地条件としてまとめる)では、木材・木製品業、窯業・土石業、電気機械業だが、「労働力の確保」では、衣服繊維業、化学関係業、電気機械業が重要視する

表-1 アンケート結果

	比率 %
1. 高速道路による輸送の便	7.3
2. 港湾からの輸送の便	4.1
3. 電力・用水・ガス等の生産関連基盤	8.6
4. 公園・住宅・食堂等の従業員関連施設	0.1
5. 地元自治体の優遇措置	7.7
6. 団地開発者等の熱心さ	0.4
7. 用地買収等土地取得上の手間	12.5
8. 公害対策等周辺地域対策	5.1
9. 社員の子どもの教育	0.5
10. 団地全体のイメージ	0.5
11. 労働力の確保	15.7
12. 地価	17.1
13. 関連企業の近接性	5.2
14. 用地の面積	6.4
15. 本社との近さ	4.6
16. 大学や研究機関との関連	1.0
17. その他	3.2

表-2 業種別立地要因

立地要因	I	II	III	IV	V	VI
1. 高速道路による輸送の便	○	△	○	△	□	
2. 港湾からの輸送の便	△		○			
3. 電力・用水・ガス等の生産関連基盤	◎			◎	◎	□
4. 公園・住宅・食堂等の従業員関連施設						
5. 地元自治体の優遇措置		□				
6. 団地開発者等の熱心さ						
7. 用地買収等土地取得上の手間	□	△	◎	□	○	○
8. 公害対策等周辺地域対策						
9. 社員の子どもの教育						
10. 団地全体のイメージ						
11. 労働力の確保		○	□	○	△	◎
12. 地価		□	◎	□	○	◎
13. 関連企業の近接性						
14. 用地の面積	□	△	◎	□	○	○
15. 本社との近さ		◎				△
16. 大学や研究機関との関連						
17. その他						

* I.食料品 II.衣服・繊維 III.木材・木製品
IV.化学 V.窯業・土石 VI.電気・機械

表-3 立地創業年次別立地要因

立地要因	I	II	III	IV	V	VI
1. 高速道路による輸送の便	○	△		○	△	△
2. 港湾からの輸送の便		△	□			
3. 電力・用水・ガス等の生産関連基盤	◎	◎	◎	△		○
4. 公園・住宅・食堂等の従業員関連施設						
5. 地元自治体の優遇措置		□				
6. 団地開発者等の熱心さ						
7. 用地買収等土地取得上の手間	△	○	○	◎	○	◎
8. 公害対策等周辺地域対策						
9. 社員の子どもの教育						
10. 団地全体のイメージ						
11. 労働力の確保		△	△	◎	◎	◎
12. 地価		△	◎	◎	◎	◎
13. 関連企業の近接性						
14. 用地の面積	△	○	○	◎	◎	◎
15. 本社との近さ					○	□
16. 大学や研究機関との関連						
17. その他						

* I.明治・大正 II.昭和0~19年 III.昭和20~39年
IV.昭和40~49年 V.昭和50~54年 VI.昭和55以降

* ◎, ○, △, □は左から順に比率の高いものから低いもの

と回答している。

立地・創業年次別にみると、「労働力の確保」や「用地条件」は、比較的一貫して高い回答率を占めているが、「港湾からの輸送の便」は、昭和20～30年以前立地の企業に回答が多か、下は、その後一部を占めて減少する傾向があり、これは、道路網の発達により道路輸送が輸送体系の大半を占めていることを示している。(表-3)

3. 企業立地条件の全国的傾向

一般に、工場の移転・新規立地先の選択にあたり、重視する条件としては、工場用地、従業員の生活、交通・輸送体系、環境条件、従業員の採用等が、比較的高いウェイトを占めている。(図-1)

いわき市のアンケート結果と比較すると、用地条件、労働力条件、交通条件にウェイトが高いのは、ほぼ一致する傾向があるが、日常生活条件(公園、住宅、食堂等の従業員関連施設、など)は、いわき市立地企業では非常に低いことが特徴的である。

この条件の内容を各項目別に、より細かくみると、工場用地は地価の安さと面積が、交通条件面では高速道路および幹線道路への近さが、労働力の確保

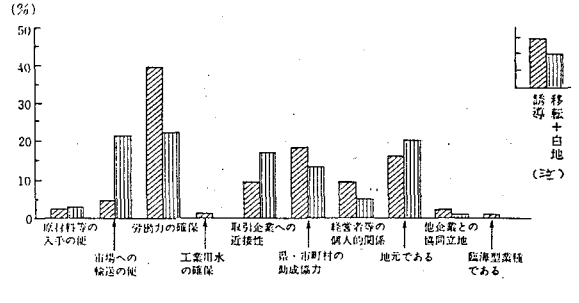


図-1 立地地域と立地理由
最近の工場立地動向(産業立地1723-8日本立地センター)

は、通勤の便利や、施設の充実がとくに条件として重視されている。この条件を業種別に関し着目すると、「用地条件」「従業員の生活」「交通輸送条件」は、金属製品を除くほとんどの業種を重要視している。また「原材料の供給地」が、繊維、窯業土石、食料品業等の地方資源立地型の業種に多く、またこれらの業種は、「製品市場への距離」を重視する

次に、近年、立地が盛んで、今後の伸長が期待される先端技術産業について、その立地要因は、工業用水や、原材料の入午の便などの項目より、むしろ労働力の確保、地方自治体の優遇措置とい、下項目が大きい。この傾向は、いわき市においても、表われている。また、取引企業との近接性や市場への輸送の便とい、上項目が近年とくに重視されきている。

4. いわき市企業立地条件面の特徴と課題

工場立地条件としての「用地条件」「労働力の確保」「交通輸送条件」とい、上項目は、一般的傾向として求められる条件としての重要性と、いわき市内立地企業の立地要因の重要性が一致しており、これらの項目は、いわき市が求められる要件を満足していると評価できるだろう。

特に、交通輸送条件については、近々、常磐自動車道の使用が予定され、東北横断自動車道が期待される状況の中で、大都市、東京・仙台に近いという地理的優位性もありさらに向上する。しかし、県内の中通り地方も、高速道路網による効果を得られるため、いわき市の他地域に対する、相対的地位を必ずしも向上するとはいえない。

また、「地元自治体の優遇措置」を立地要件としてあげる企業も多く、その点で行政に対する不満として「優遇措置」を求むる企業もある。従って、税制・金融面等の行政からの助成・協力条件や従業員関連施設などの日常生活条件とい、下欠けている立地条件の整備を行えば、高速道路網の効果も十分に活かせるように、受け入れ体制を整備し、今後の工業構造に適合するように変えていくこと、企業立地を促進させ、また一歩産業都市として開花するための課題であろう。

〈参考文献〉

1. 青島・片田・上田「三河地域における都市域から山間域への企業立地について」第40回年次学術講演概要集 P335～P336 1985、9
2. 道路交通経緯「広域交通網の整備と地域への影響」1983-1